第１号様式（第６条関係）

　令和　　年　　月　　日

（宛先）

　京 都 市 長

　申請者　所在地　〒

　　名　称

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　代表者名

京都発革新的医療技術研究開発助成金交付申請書

京都市補助金等の交付等に関する条例第９条の規定に基づき、助成金の交付を受けたい

ので、関係書類を添えて申請します。

テーマ：

分　類：　　　　　　　　※申請要領 別紙「分類について」 参照

１　申請者の概要

|  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- |
| （フリガナ）  企業名 | |  | | |
| （フリガナ）  代表者名 | |  | | |
| 住所 | | 〒 | | |
| 業種 | |  | | |
| 資本金 | | 千円 | 従業員数 | 名 |
| 売上高 | | 千円【前年度】  千円【前々年度】 | 経常利益 | 千円【前年度】  千円【前々年度】 |
| 連絡先 | （フリガナ）  研究責任者名 |  | | |
| 住所 | 〒 | | |
| 電話番号 | －　　　　－ | | |
| FAX | －　　　　－ | | |
| E-mail |  | | |
| URL |  | | |
| 共同研究者名 | |  | | |
| 会社沿革  （創業・創立等） | |  | | |

以下の書類各１部を添付すること

（１）直近１期分の決算書 (貸借対照表、損益計算書)の写し又は直近１期分の確定申告書の写し

※創業１年未満の場合は、確定申告書の写し１期分又は税務署への事業開始届の写し等

（２）現在事項全部証明書（写し）

（３）直近１期分の法人市民税の納税証明書（写し）

（４）直近１期分の固定資産税・都市計画税（土地・家屋）の納税証明書（写し）

　※創業１年未満等の理由により法人市民税の納税証明書が発行されない場合や、固定資産を保有していないため、固定資産税・都市計画税の納税証明書が発行されない場合は、本要領末尾の「法人市民税の納税証明書無添付理由書」、「固定資産税・都市計画税の納税証明書無添付理由書」を提出してください。

２　助成対象経費の内訳

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| 費　目 | | 内　　訳 | 金額（千円） |
| 直　接　経　費 | 設備・備品費  直接経費の  ５０％以下  （上限：５００千円） |  |  |
| 材料・消耗品費 |  |  |
| 労務費・謝金 |  |  |
| 旅費・交通費 |  |  |
| その他費用 |  |  |
| 間　接　経　費  直　接　経　費　の  ３　０　％　以　下  （上限：３００千円） | |  |  |
| 合　計 | |  |  |

３　申請テーマに関する申請者の実績

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 論文発表の有無 | □　有  □　無 |  |
| 特許出願の有無 | □　有  □　無 |  |

４　申請テーマの概要

　（１）申請テーマの概要を３００文字以内で御記入ください。

|  |
| --- |
| （背景・現状、 助成事業における目標などを簡潔に記載） |

　（２）申請テーマの研究開発計画を３００文字以内で御記入ください。

|  |
| --- |
| （研究開発計画を研究の流れが分かるように記載） |

５　申請テーマの詳細

（１）研究開発計画

|  |
| --- |
| （今回の助成期間内における研究開発内容、スケジュール、想定される問題点について、具体的に記載。図の貼り付け可。） |

（２）新規性及び優位性

|  |
| --- |
|  |

（３）研究開発終了後の実用化・事業化に向けた計画

|  |
| --- |
|  |

（４）波及効果

|  |
| --- |
| （市場規模の拡大、シェアの獲得、雇用創出などについて想定される効果を記載） |

６　過去の当助成事業への申請実績

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 申請の有無 | □　有  □　無 | （申請「有」の場合、申請年度、テーマを記載） |
| 採択の有無 | □　有  □　無 |

**※提出の際はPDFに変換してください。（5MB・9ページ程度）**